



PRESS JUNGO

思いやりのかたち。



新春を寿ぎ心からお慶び申し上げます。お陰さまで県議会に送つていただき十一年目の初春を迎えることができました。これからもいたいた職責に「感謝一念」初心を忘ることなく議員活動に邁進してまいります。昨年は、「水城・大野城・基肄城」築造1350年という大きな節目に生きる子どもたちが大野城の歴史を学び故郷の大切さを感じることができたとて祝うことができました。これから次世代を生きる子どもたちが大野城の歴史を感じることができます。私もこの事業を

「感謝一念」



福岡県議会議員
じゅんご
井上順吾

謹んで新春のお慶びを申し上げます

福岡県議会議員

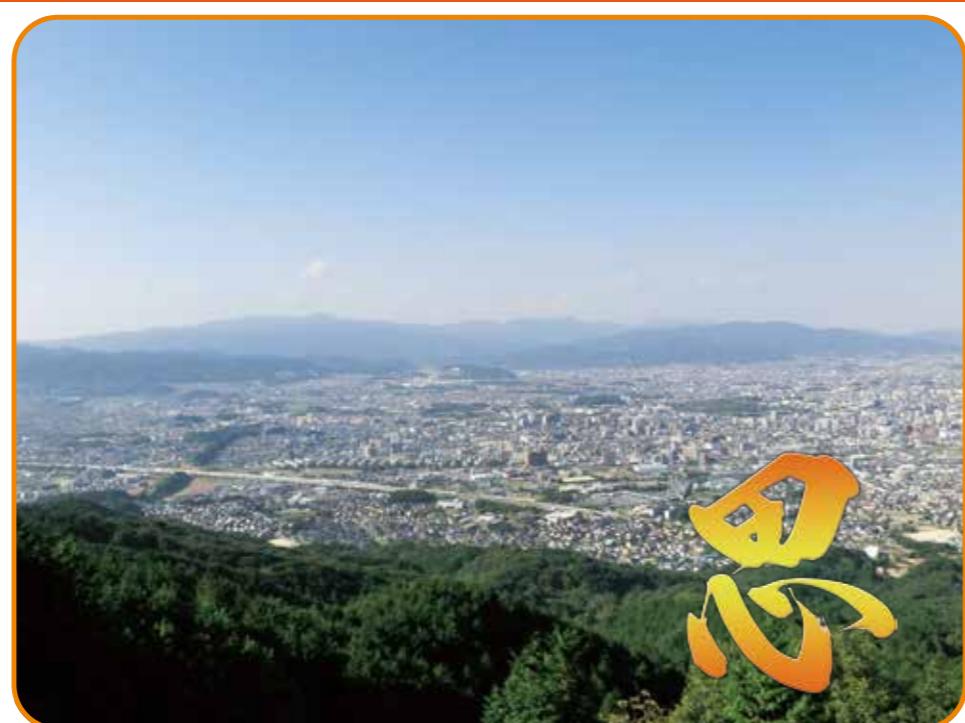
井上順吾

平成二十八年一月吉日

当時の人口は約3万人です。
1968年(昭和43年撮影)

通して県下で有数の発展都市として成長を続ける本市の姿を垣間見ることができます。四年前、ギネス達成の「人間空気イス」も思い出します。遂げた原動力は「職員力」であり、「市民力」、「地域力」であつたと感じるものです。私も皆さま方からいたご意見、そして課題を一つ一つ「かたち」として実現してまいります。

どうか、本年も変わらぬご支援・ご指導をよろしくお願い申し上げます。



大野城市の人口は現在、99,620人です。(平成27年11月30日)

福岡県議会議員 井上順吾

事務所 〒816-0954
大野城市紫台2番5号電話 (595)2006
FAX. 092(595)2377

自民党九州ブロック政調会長会



自民党福岡県連から党本部への要望項目は、「地方創生実現に向けた国、地方一体となつた取り組み」など大綱11項目です。

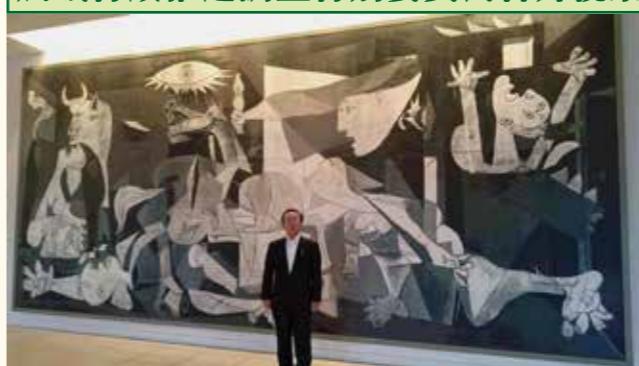
一つは、電柱の地中化など共同溝の設置推進です。わが國における道路整備のなかでも最も緊急な課題は共同溝を地下に設置し、電力をはじめガス、上下水道などのライフラインを埋設し、無電柱化をはじめとした都市環境を整備していくことだ。と早くから指摘しておりますが、遅々として進んでいます。

ちなみに、福岡県の地中化率は、近年、県庁所在地の福岡市を中心にかなり進んでまいりましたが、それでも全県平均で15パーセント程度と同じです。共同溝による無電柱化は街並みを美しく整え、市民生活に潤いを与えるだけに際して被害削減につながるものであります。共同溝をこれまでの新しい公共事業として国より、是非、推進して欲しいこと。二つ目は、いわゆるニセ電話詐欺撲滅に向けた対策の推進と、三つ目は、眞の地方分権の確立についてなど要望しました。



自民党福岡県連政調会長(於:那覇市)

広域行政推進調査特別委員会管外視察



(ピカソ「ゲルニカ」の前にあります。大坂国際美術館・徳島県鳴門市)

総務企画地域振興委員会管外視察

東京臨海広域防災公園
(東京都江東区)

井上順吾のプロフィール

私の学歴

大野小学校・大野中学校卒業
昭和45年 福岡大学附属大濠高等学校卒業
昭和49年 福岡大学法学部卒業

議会活動経歴

平成17年 福岡県議会議員 初当選

- 警察委員会 委員
- 九州国立博物館設置対策調査特別委員会 委員

平成19年 福岡県議会議員 2期目当選

- 文教委員会 副委員長
- 国際交流推進対策調査特別委員会 委員副委員長

平成21年 総務企画地域振興委員会 委員長

- 地方分権推進対策調査特別委員会 委員

平成23年 福岡県議会議員 3期目当選

- 新社会推進商工委員会 委員
- 防災及びエネルギー・水安定供給調査特別委員会 委員長

平成25年 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成27年 福岡県議会議員 4期目当選

- 総務企画地域振興委員会 委員

平成25年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成27年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成29年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成30年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成31年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成32年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成33年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成34年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成35年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成36年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成37年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成38年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成39年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成40年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成41年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成42年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成43年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成44年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成45年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成46年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成47年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成48年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成49年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成50年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成51年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成52年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成53年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成54年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成55年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長

平成56年

- 総務企画地域振興委員会 委員

- 広域行政推進対策調査特別委員会 委員長